

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)								
				財政健全化等	x	財政超過	x	首都	x	近畿	x	歳入総額	4,148,498	歳出総額	4,168,916	実質収支比率	5.3	4.1					
市町村名	宮田村	地方交付税種地	2-2	歳入歳出差引	191,651	112,838	112,838	歳入歳出比率	106,505	106,505	標準財政規模	2,678,171	2,578,066	83.7	(91.1)								
人口	22年国調(人)	8,974	産業構造	歳入歳出比率	142,631	106,505	106,505	歳入歳出比率	106,505	106,505	財政力指数	0.54	0.59	0.59	0.59								
	17年国調(人)	8,968		歳入歳出比率	36,126	35,584	35,584	歳入歳出比率	35,584	35,584	公債費負担比率	13.2	14.0	14.0	14.0								
	増減率(%)	0.1		歳入歳出比率	172,073	172,073	172,073	歳入歳出比率	172,073	172,073	歳入歳出比率	172,073	172,073	172,073	172,073	172,073							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	9,070	第1次	歳入歳出比率	208,199	208,199	208,199	歳入歳出比率	208,199	208,199	歳入歳出比率	16.8	17.6	17.6	17.6								
	22.03.31(人)	9,095		歳入歳出比率	1,008,224	1,008,224	1,008,224	歳入歳出比率	1,008,224	1,008,224	歳入歳出比率	128.6	139.8	139.8	139.8								
	増減率(%)	-0.3		歳入歳出比率	2,089,928	2,089,928	2,089,928	歳入歳出比率	2,089,928	2,089,928	歳入歳出比率	2,089,928	2,089,928	2,089,928	2,089,928	2,089,928							
面積(km ²)	54.52	第2次	第2次	歳入歳出比率	1,283,654	1,283,654	1,283,654	歳入歳出比率	1,283,654	1,283,654	歳入歳出比率	2,187,902	2,187,902	2,187,902	2,187,902								
人口密度(人/km ²)	165			歳入歳出比率	2,086,440	2,086,440	2,086,440	歳入歳出比率	2,086,440	2,086,440	歳入歳出比率	2,086,440	2,086,440	2,086,440	2,086,440								
世帯数(世帯)	3,092			歳入歳出比率	3,077,078	3,077,078	3,077,078	歳入歳出比率	3,077,078	3,077,078	歳入歳出比率	3,077,078	3,077,078	3,077,078	3,077,078								
職員状況				職員状況				職員状況				職員状況											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)								
	市区町村長	1	6,438	一般職員	82	270,190	3,295	一般職員	82	270,190	3,295	一般職員	82	270,190	3,295								
	副市区町村長	1	5,526	うち消防職員	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	うち消防職員	-	-	-								
	収入役	-	-	うち技能労務職員	9	27,540	3,060	うち技能労務職員	9	27,540	3,060	うち技能労務職員	9	27,540	3,060								
	教育長	1	4,788	教育公務員	-	-	-	教育公務員	-	-	-	教育公務員	-	-	-								
	議会議長	1	2,632	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	-								
	議会副議長	1	2,033	合計	82	270,190	3,295	合計	82	270,190	3,295	合計	82	270,190	3,295								
	議会議員	10	1,824	ラスバイレス指数	-	-	95.2	ラスバイレス指数	-	-	95.2	ラスバイレス指数	-	-	95.2								
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(2)							
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	長野県上伊那広域水道用水企業団(水道用水供給事業会計)	(19)	宮田村土地開発公社	(9)	伊南行政組合(一般会計)	(20)	宮田観光開発株式会社	(10)	伊南行政組合(病院事業会計)	(21)	駒エコーシティー・駒ヶ岳						
		(3)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計	(11)	上伊那広域連合(一般会計)			(12)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(13)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)			(14)	両信地域町村交通災害共済事務組合(一般会計)												
		(5)	老人保健医療特別会計			(15)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)			(16)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)												
						(17)	長野県市町村自治振興組合(一般会計)			(18)	長野県市町村自治振興機構(一般会計)												

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,135,079	27.4	1,135,079	46.7	普通税	1,131,171	99.7	-	議会費	57,979	1.5	-	57,979		
地方譲与税	64,845	1.6	64,845	2.7	法定普通税	1,131,171	99.7	-	総務費	841,594	21.3	19,468	764,924		
利子割交付金	5,125	0.1	5,125	0.2	市町村民税	476,453	42.0	-	民生費	1,092,553	27.6	154,277	502,382		
配当割交付金	1,293	0.0	1,293	0.1	個人均等割	13,782	1.2	-	衛生費	234,988	5.9	24,292	201,120		
株式等譲渡所得割交付金	483	0.0	483	0.0	所得割	363,421	32.0	-	労働費	-	-	-	-		
地方消費税交付金	93,172	2.2	93,172	3.8	法人均等割	37,376	3.3	-	農林水産業費	138,290	3.5	40,336	109,296		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	61,874	5.5	-	商工費	195,441	4.9	3,014	58,747		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	590,957	52.1	-	土木費	353,785	8.9	138,682	325,971		
自動車取得税交付金	14,373	0.3	14,373	0.6	うち純固定資産税	587,554	51.8	-	消防費	141,769	3.6	19,328	122,577		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,737	1.9	-	教育費	387,382	9.8	136,755	256,955		
地方特例交付金	19,323	0.5	19,323	0.8	市町村たばこ税	42,024	3.7	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,959	0.2	9,959	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	434,997	11.0	-	407,407		
減収補填特例交付金	9,364	0.2	9,364	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	78,069	2.0	78,069	78,069		
地方交付税	1,162,335	28.0	1,082,642	44.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,082,642	26.1	1,082,642	44.6	目的税	3,908	0.3	-	歳出合計	3,956,847	100.0	614,221	2,885,427		
特別交付税	79,693	1.9	-	-	法定目的税	3,908	0.3	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	2,496,028	60.2	2,416,335	99.5	入湯税	3,908	0.3	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	1,308	0.0	1,308	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,607,523	40.6	1,202,647	1,178,938	43.0	
分担金・負担金	2,383	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	739,527	18.7	654,480	654,052	23.9	
使用料	123,640	3.0	1,553	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	455,781	11.5	380,200	-	-	
手数料	9,571	0.2	2,924	0.1	法定外目的税	-	-	-	扶助費	432,999	10.9	140,760	117,479	4.3	
国庫支出金	554,643	13.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	434,997	11.0	407,407	407,407	14.9	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,135,079	100.0	-	内 元利償還金	434,997	11.0	407,407	407,407	14.9	
都道府県支出金	252,954	6.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利息	-	-	-	-		
財産収入	31,199	0.8	5,981	0.2	徴収率 現 計	合計	98.8	96.9	98.9	97.4					
寄附金	10,628	0.3	-	-	(%)	市町村民税	98.7	96.5	98.7	97.3					
繰入金	23	0.0	-	-		純固定資産税	98.7	97.1	99.0	97.4					
繰越金	112,838	2.7	-	-	公営事業等への繰出					その他の経費	1,735,103	43.9	1,402,591	907,502	33.1
諸収入	163,408	3.9	251	0.0	合計	432,526	38.2	38,446	50,446	物件費	420,846	10.6	315,367	262,594	9.6
地方債	389,875	9.4	-	-	下水道	224,909	19.8	21,251	21,251	維持補修費	4,617	0.1	4,554	2,273	0.1
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	52,444	4.6	1,175	1,175	補助費等	522,983	13.2	464,831	339,759	12.4
うち臨時財政対策債	311,875	7.5	-	-	上水道	10,122	0.9	2,062	2,062	うち一部事務組合負担金	202,958	5.1	202,029	177,210	6.5
歳入合計	4,148,498	100.0	2,428,352	100.0	工業用水道	-	-	90	90	繰出金	145,051	3.7	129,383	105,539	3.9
					国民健康保険	36,374	3.2	70	70	積立金	315,269	8.0	291,119	-	-
					その他	108,677	9.6	241	241	投資・出資金・貸付金	326,337	8.2	197,337	197,337	7.2
										前年度繰上充用金	-	-	-	-	
										投資的経費計	614,221	15.5	280,189	-	-
										うち人件費	12,293	0.3	12,293	-	-
										普通建設事業費	614,221	15.5	280,189	-	-
										うち補助	324,784	8.2	1,486	-	-
										うち単独	289,437	7.3	278,703	-	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	
										歳出合計	3,956,847	100.0	2,885,427	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長野県宮田村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営損益, 経費超過又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 宮田村土地開発公社, 宮田観光開発公社, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 長野県上伊那広域水道用不企組合, 伊南行政組合, etc.

地方公共団体が損失補償を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、印を付与している。

Large table showing 公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%). Includes sub-tables for 公債費負担率, 将来負担率, and 健全化判断比率.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

実質公債費比率の(ア)・(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,070	人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	- %
面積	54.52	km ²	決算	赤字	比率	- %
人口密度	165.4	人/km ²	将来	負担	比率	128.6 %
総収入	4,148,498	千円	市町村	平均	H18	-1
総支出	3,956,847	千円	(年度毎)	H19	-1	
繰上収入	142,631	千円	H20	-1		
繰上支出	142,631	千円	H21	-1		
標準財政規模	2,678,171	千円				
地方債現在高	3,962,645	千円				

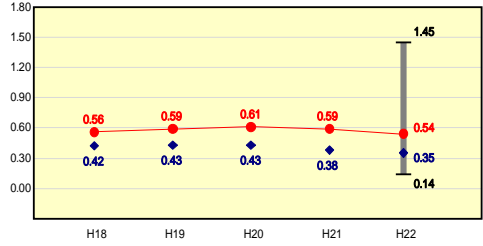
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
* 人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.54]

類似団体内順位 10/48 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

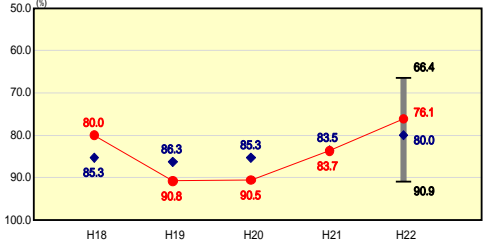


財政力指数の分析
長引く景気低迷により、個人・法人税を中心に村税収入が減収となっているが、財政力指数は類似団体、全国、県市町村平均を上回結果となっている。今後も景気回復が見込めないことから、法人・個人住民税とも更に落ち込むことが予想される。引き続き適正課税と税・使用料など一体的な収納対策に努める。また、その他一般財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [76.1%]

類似団体内順位 12/48 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

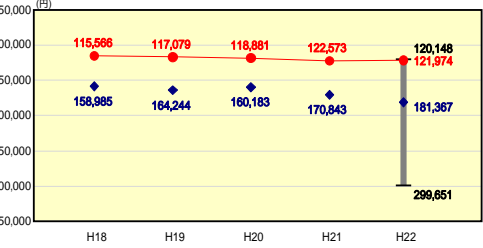


経常収支比率の分析
平成19年度から21年度に実施した地方債の繰上償還により、償還額が減少している。歳入面では、個人・法人住民税を中心に村税収入が減少したものの、普通交付税、臨時財政対策債の増額により、経常収支比率は前年と比べ改善された。今後も行財政計画による人件費の抑制、扶助費などの経常的経費の削減を図ることにより改善に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [121,974円]

類似団体内順位 2/48 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

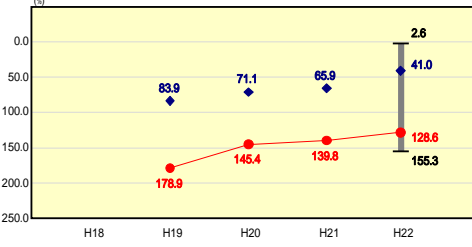


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や繰上金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれら一部事務組合も含めた経費について、抑制していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [128.6%]

類似団体内順位 47/48 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

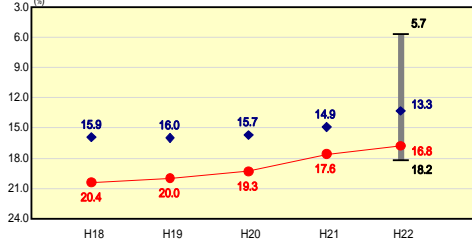


将来負担比率の分析
類似団体平均の約3倍となっている。地方債の繰上償還を平成19から21年度に実施したものの、臨時財政対策債の繰上償還と、その他地方債の借入を毎年行っていることから、残高の減少に至っていない。しかし、財政調整基金等の積立による充て可能基金の増額により、将来負担比率は減少している。今後も新規事業の実施については費用対効果等財政面における検討を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.8%]

類似団体内順位 40/48 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

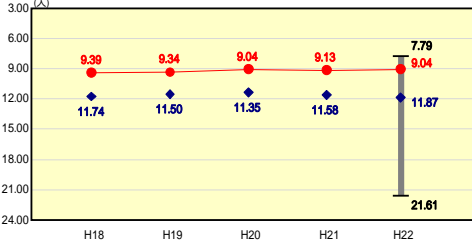


実質公債費比率の分析
類似団体平均を上回っている。これは、地方債の繰上償還を平成19～21年度に実施したものの、臨時財政対策債の繰上償還及びその他地方債の借入を毎年行ってきたことから、元利償還額はほぼ横ばいとなっている。また、債務負担行為に基づく村土地開発公社の用地買戻しを多く実施したことから実質公債費比率の減少が微減となっている。今後も新規事業の実施については費用対効果等財政面における検討を図り、財政の健全化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.04人]

類似団体内順位 7/48 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

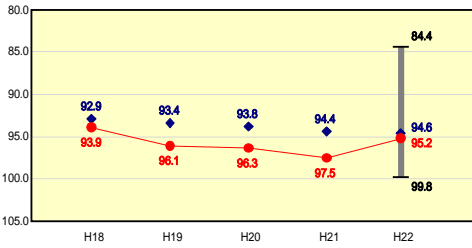


人口千人当たり職員数の分析
平成16年度以降徐々に減少してきており、集中改革プランの成果と考える。今後も集中改革プランに変わる。行財政計画により、計画的な職員採用、民間委託の推進、指定管理者制度の拡大など今後も引き続き適正な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.2]

類似団体内順位 25/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析
類似団体を若干上回る結果となっている。行財政計画、人事考課制度の実施により、年功序列的な給与体系から業務実績に合った給与体系への転換を進めるなど適正な給与体系を確立していく。

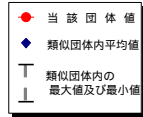
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

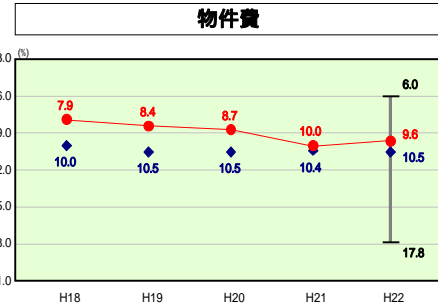
長野県宮田村

経常収支比率の分析

人口	9,070人	(H23.3.31現在)	実	赤	赤	事	-	%			
面積	54.52km ²		通	字	字	比	-	%			
入出	4,148,498千円		結	公	公	比	16.8	%			
歳入	3,956,847千円		算	債	債	比	128.6	%			
歳出	142,631千円		将	負	負	率					
標準財政規模	2,678,171千円		市	村	類	H18	-1	H19	-1	H20	-1
地方債現在高	3,962,645千円		(年	度	毎	H21	-1	H22	-1	

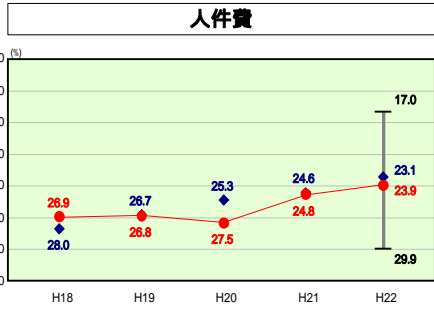


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



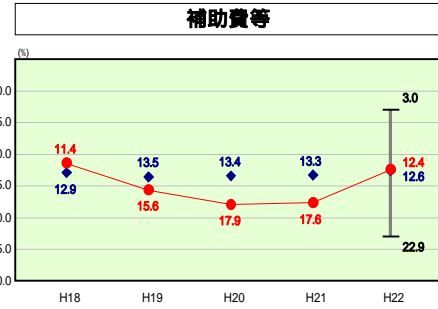
物件費の分析欄

職員数削減により、正規職員から臨時職員へのシフト傾向である。全国市町村平均や類似団体と比較して低い状況にあるが、引き続き抑制に努める。



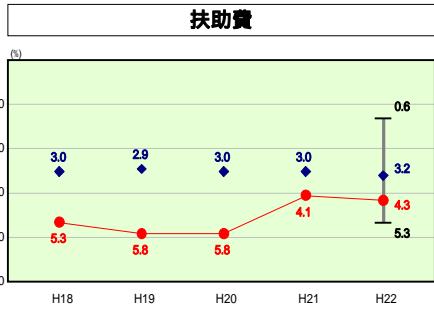
人件費の分析欄

集中改革プランにおける職員数削減により総額では減少した。類似団体平均値とほぼ同じ状況となっているが、県平均との比較では高い状況にある。行財政計画の実行、人事考課制度の活用による給与の適正化、外部委託の推進などにより人件費の縮減を図る。



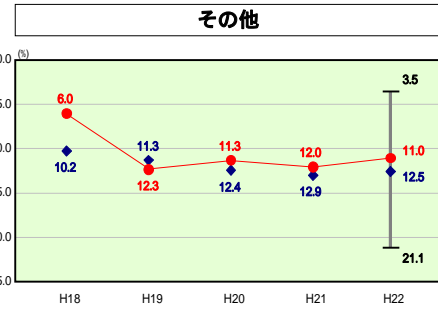
補助費等の分析欄

一部事務組合、下水道事業等の効率的な事業執行より、ほぼ類似団体平均レベルとなってきた。今後も効率的な事業執行を促していく。下水道事業については、全村の共用開始から一定年数が経過し、維持費用に加え施設更新のための費用も必要となってきた。繰上償還や利率の低い起債への借り換えなどの実施により経費削減を図ってきているが、引き続き効率的な業務執行により経費の節減に努める。



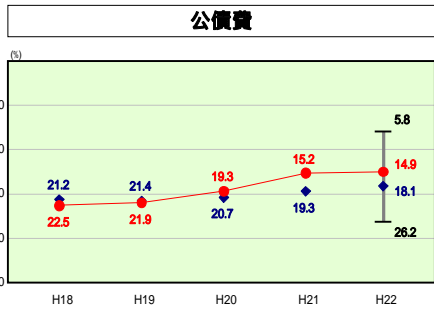
扶助費の分析欄

全国平均や長野県平均は下回っているものの、類似団体のなかでは高い状況となっている。乳幼児医療費の無料化の拡大、福祉医療費等の上乗せ、介護者慰労金の上乗せなど福祉政策の充実に応えるため増加してきたものではあるが、今後は、対象の厳選と画一的支出の見直しなど検討を進めていく。



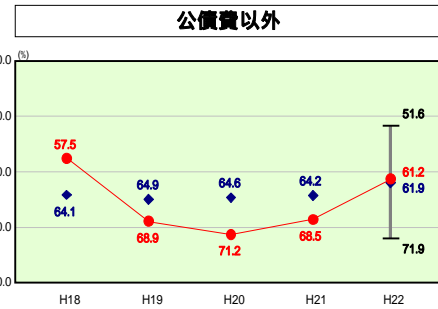
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率はほぼ類似団体平均となっている。特別会計においては独立採算の原則に立ち返り、事業の適正化を図ることなどにより、負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

償還のピークを超えたことから、類似団体、全国・県市町村平均を下回っている。平成19年度から21年度に補償金免除公的資金の繰上償還を行なうなど起債残高の引き下げに取り組んできた成果とみられる。今後も起債発行の厳選・抑制に努める。



公債費以外の分析欄

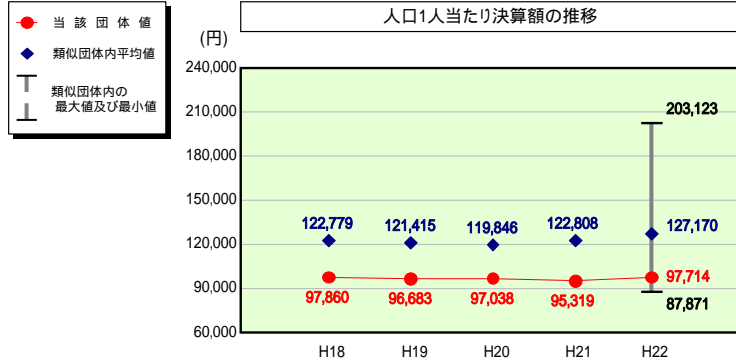
公債費以外に係る経常収支比率はほぼ類似団体平均となっている。補助費等その他事業の適正化を図ることなどにより、経費の節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県宮田村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



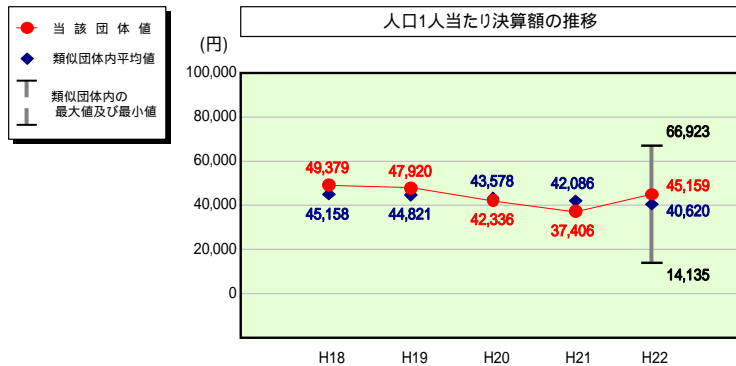
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	739,527	81,536	105,897	23.0
賃金(物件費)	73,964	8,155	10,330	21.1
一部事務組合負担金(補助費等)	106,742	11,769	14,631	19.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	446	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24,721	2,726	5,274	48.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,293	1,355	2,389	43.3
退職金	70,977	7,825	11,795	33.7
合計	886,270	97,714	127,170	23.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.04	11.87	2.83
ラスパイレス指数	95.2	94.6	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

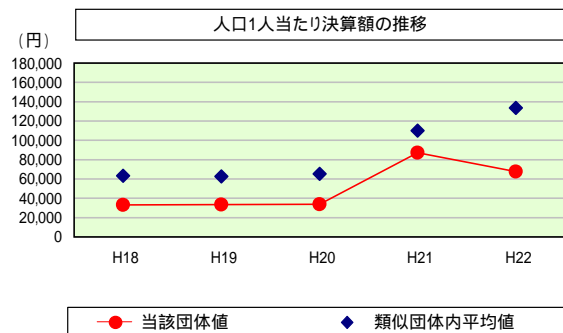


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	434,997	47,960	78,362	38.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	204,481	22,545	25,317	10.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	52,267	5,763	6,222	7.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	105,287	11,608	3,287	253.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
特定財源の額	27,590	3,042	3,608	15.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	359,854	39,675	68,971	42.5
合計	409,588	45,159	40,620	11.2

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

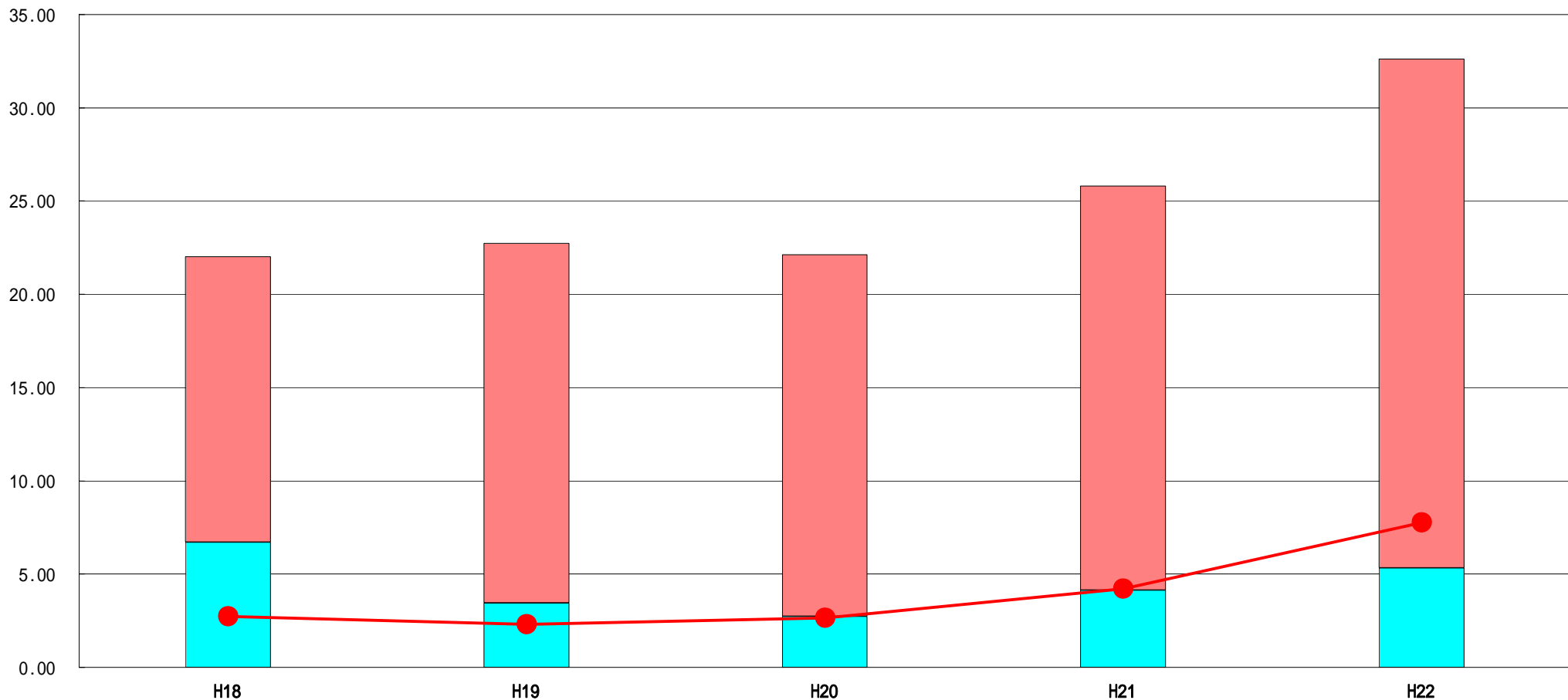
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	303,808	33,170	7.2	63,426	6.9	14.1
うち単独分	230,746	25,193	3.6	41,771	3.9	0.3
H19	304,849	33,493	1.0	62,772	1.0	2.0
うち単独分	241,903	26,577	5.5	42,833	2.5	3.0
H20	306,275	33,775	0.8	65,371	4.1	3.3
うち単独分	180,584	19,914	25.1	41,126	4.0	21.1
H21	793,616	87,258	158.4	109,926	68.2	90.2
うち単独分	364,063	40,029	101.0	64,844	57.7	43.3
H22	614,221	67,720	22.4	133,616	21.6	44.0
うち単独分	289,437	31,911	20.3	57,933	10.7	9.6
過去5年間平均	464,554	51,083	29.0	87,022	17.2	11.8
うち単独分	261,347	28,725	11.5	49,701	8.3	3.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

長野県宮田村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		15.32	19.28	19.41	21.67	27.29
 実質収支額		6.71	3.44	2.72	4.13	5.33
 実質単年度収支		2.74	2.30	2.66	4.21	7.77

分析欄

平成21年度以降の国の経済対策等により、通年であれば一般財源により実施する事業に、経済対策等による財源を充当したことにより、財政調整基金への積立が可能となった。また、実質収支も増加した。

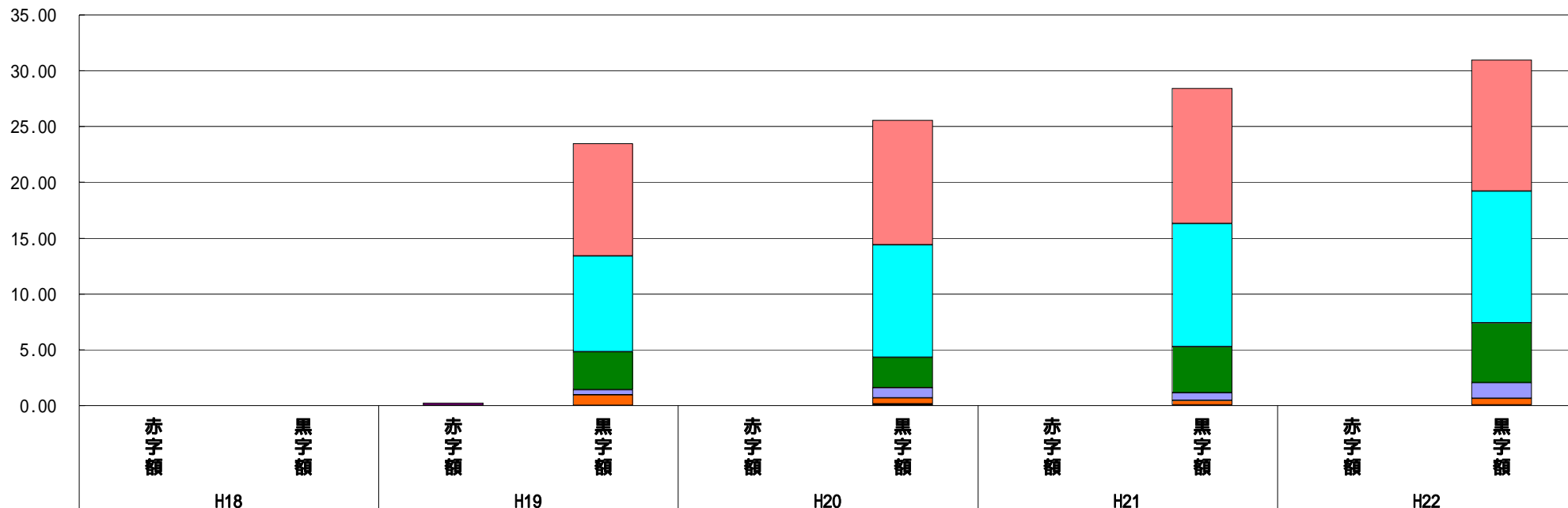
しかし、東日本大震災からの復興、政局の不安定など今後の行財政運営については、村行財政計画に基づく財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県宮田村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	10.08	11.17	12.14	11.80
下水道事業会計		-	8.58	10.06	11.03	11.80
一般会計		-	3.44	2.72	4.13	5.33
国民健康保険特別会計		-	0.44	0.92	0.69	1.43
介護保険特別会計		-	0.95	0.53	0.39	0.57
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.05	0.06	0.05
老人保健医療特別会計		-	0.23	0.09	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

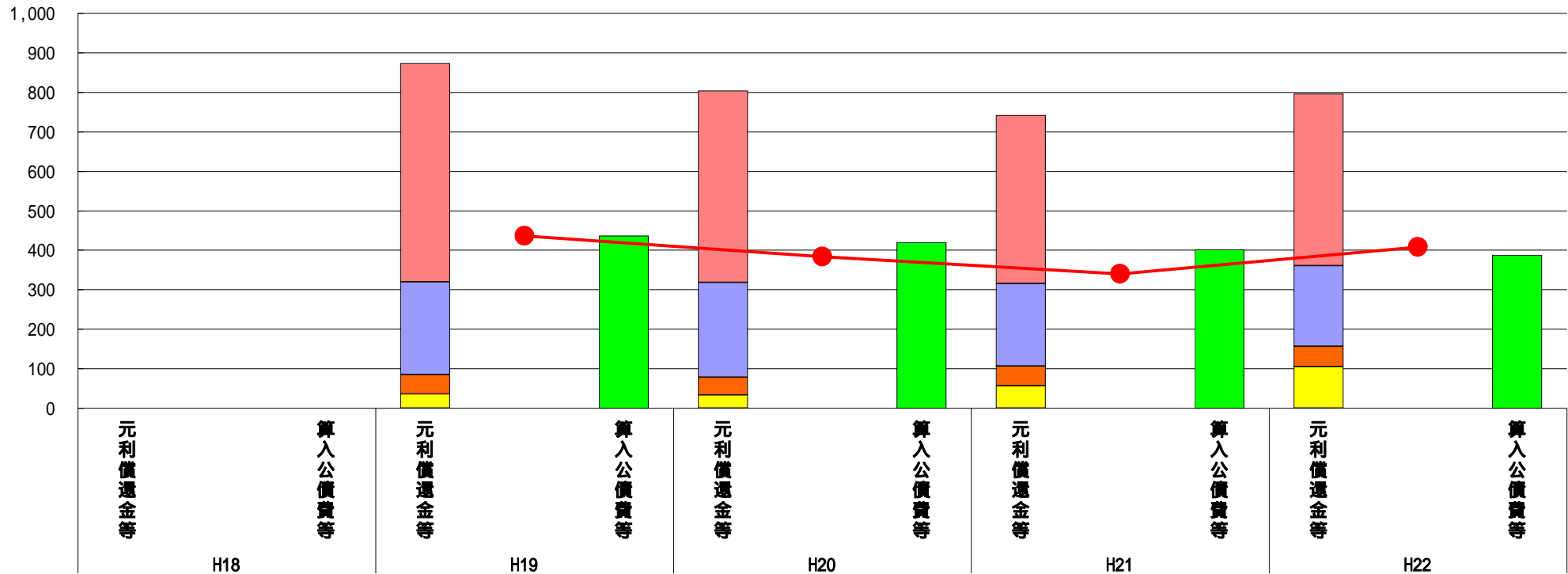
平成19年度に老人保健医療特別会計が、給付費の不足による繰上充用となった以外は連結実質赤字はありません。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県宮田村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	554	486	426	435	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	234	240	209	204	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	49	44	51	52	
	債務負担行為に基づく支出額	-	36	34	56	105	
	一時借入金利息	-	-	0	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	436	420	402	388	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	437	384	340	408	

分析欄

類似団体平均を3.5ポイント上回っている。これは、地方債の繰上償還を平成19～21年度に実施したものの、臨時財政対策債の全額借入及びその他地方債の借入を行ってきたことから、元利償還額はほぼ横ばいとなっている。

また、債務負担行為に基づく村土地開発公社の用地買戻しを多く実施したことから実質公債費比率の減少が微減となっている。

今後も新規事業の実施については費用対効果等財政面における検討を図り、財政の健全化に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

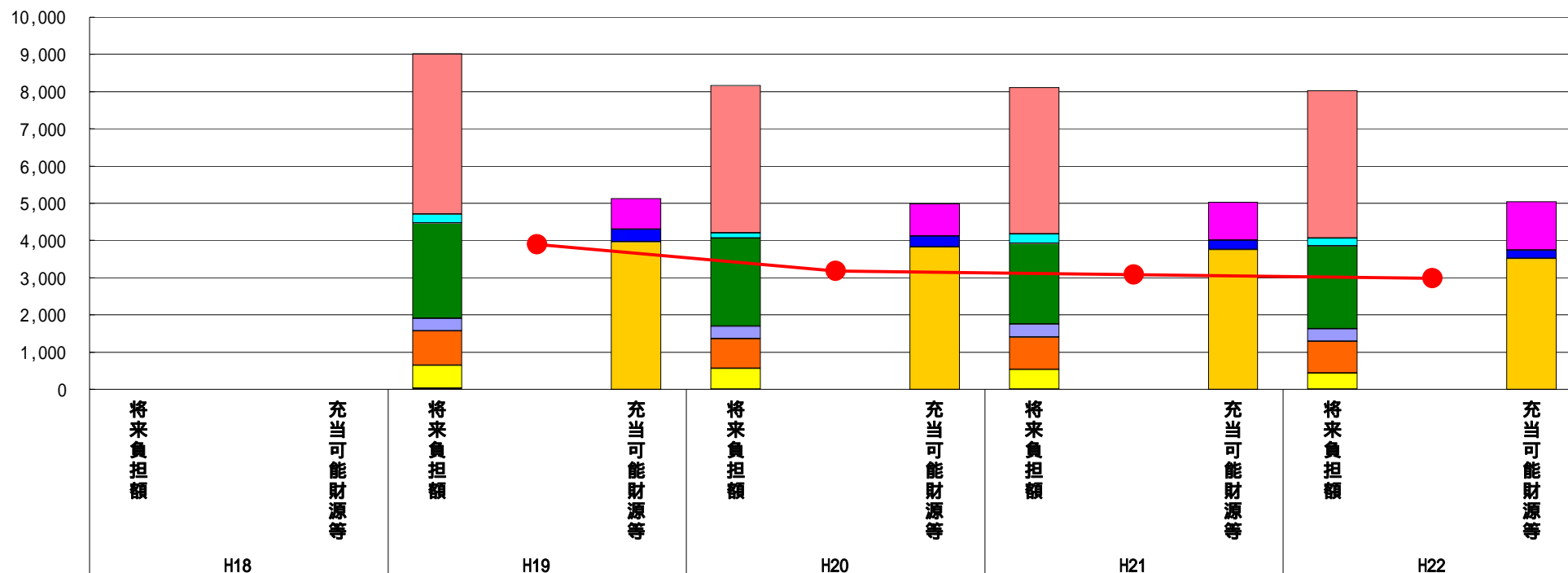
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県宮田村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,317	3,964	3,943	3,963	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	229	132	242	214	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,571	2,364	2,181	2,223	
	組合等負担等見込額	-	329	348	346	331	
	退職手当負担見込額	-	921	792	875	861	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	623	559	526	434	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	26	2	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	824	856	1,021	1,306	
	充当可能特定歳入	-	335	297	251	222	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,963	3,827	3,759	3,514	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,892	3,182	3,082	2,984	

分析欄

類似団体平均の3倍となっている。地方債の繰上償還を平成19～21年度に実施したものの、臨時財政対策債の全額借入と、その他地方債の借入を行っていることから、残高の減少に至っていない。しかし、財政調整基金等の積立による充当可能基金の増額により、将来負担比率は減少している。

今後も新規事業の実施については費用対効果等財政面における検討を図り、財政の健全化に努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。